

安心の医療を求めて 医療の現状に対する市の考えは

きめ細やかな医療サービスの提供など 健康なまちを目指すことが重要

小山 有彦議員(市フオ) 我が国の医療をめぐる状況は、小児科など特定科目の医師不足や勤務医の激務等が社会問題として取り上げられている。



▲都立府中病院

都立府中病院に対しては、地域の診療所との役割・機能分担を踏まえながら、行政的医療を提供するともに、他の医療機関との間で緊密な連携を構築することにより、地域医療体制の充実が図られているものと考えている。

そこで、市民が安心できる医療の確保が必要と考えるが、医療の現状に対する認識と課題について聞きたい。

また、本市医療における都立府中病院の役割について、市の考えは。

市長 医療の現状については、救急医療体制が社会問題化するなど医療に対する信頼が揺らいでいると認識しており、これまで以上にきめ細やかな医療サービスの提供など、市民だれもが安心していきいきと暮らせる健康なまちを目指すことが重要と考える。

次世代育成支援行動計画 中高生の育ちの支援を求めるが 前期計画における課題は 子どもの視点等を尊重した施策を 継続的に展開することが重要

浅田 多津子議員(ネット) 市次世代育成支援行動計画は平成22年度から後期計画を進めることとなるが、策定に向け、前期における課題は何か。

市長 市次世代育成支援行動計画推進協議会では、「後期行動計画策定に向けて」と題し、意見をまとめており、今後の対応として、子どもの視点や立場を尊重した施策を継続的に息長く展開していくことが重要としている。

議員 後期計画では、中高生

家庭ごみの有料化 負担の公平性について市の考えは

支払う額を市民自らが制御でき 公平な負担になると考える

重田 益美議員(ネット) 市は、家庭ごみの有料化により、負担の公平化が図られるとしている。しかし、これは自治体のごみ処理責任の考え方の根幹に関わる問題と考える。

そこで、負担の公平性について、市の考えを聞きたい。

ごみ改革推進本部長 現在は、ごみを少ししか出さない市民にとつて不公平な仕組みだが、有料化により、求める処理量に応じてごみ処理手数料を課されることになるため、支払

国立医薬品食品衛生研究所の移転 今後の対応方針は

市民への情報提供や 説明をしていく必要があると考える

西宮 幸一議員(市フオ) 平成20年第3回定例会において、全会一致で『国立医薬品食品衛生研究所の府中移転計画について、府中市のさらなる検証と市民への情報開示を求める要望』に関する陳情が採択されたことに対する市の考えと今後の対応方針は。

市長 本市では、同陳情の採択を重く受け止め、国立医薬品食品衛生研究所(衛生研)に対しては、施設の安全性などを今まで以上に説明すること等を要請した。本市として



▲移転予定地の府中基地跡地留保地

他市民意見を受けた「ごみ改革」の議論の進め方について

も今後、市民へ情報提供等をしていく必要があると考える。

議員 衛生研に対しては、実験施設のリスクアセスメント(危険事前評価)を実施し、その結果を第三者機関の検証対象とするよう要請すべきでは、政策総務部長 リスクアセスメントの実施等は重要と考えるので、衛生研に対しては、積極的かつ真摯な取組を引き続き求めていきたい。

障がい者の緊急一時入所 市施設を活用できないか

各施設の条例や設備等から 活用は難しい

前田 弘子議員(ネット) 心身障害者福祉センターは便利な場所とは言いがたく、緊急一時入所の利用は登録制で部屋も2床分しかない。そこで、

地域で暮らしたい障がい者のニーズに対応できるよう、緊急一時入所のために、生涯学習センタ



▲緊急一時入所可能な心身障害者福祉センター

ーやいきいきプラザ等の地域資源を活用できないか。

福祉保健部長 各施設は、目的、事業及びその管理に関する事項について条例が定められ、施設の内容及び設備等もそれに沿ったものとなっているため、緊急一時入所への活用は難しいと考える。

議員 障がい者と高齢者の相談事業について、今は様々な要因が複雑に絡み合った事例も多く、高齢の障がい者も多い状況であるため、行政の仕切りを取り払った支援の窓口

成長過程の小中学生の学び場として 習熟度別授業はなじまないのでは

本人の希望等を考慮し 納得して実施するよう配慮している

目黒 重夫議員(共産) すべての市立小中学校の算数、数学の授業で少人数指導が実施されて5年が経過し、更に、平成20年度からは理科にも拡大されている。

しかし、これまで少人数指導の中の習熟度別授業については、公教育になじまないとして、その中止を求めてきた。

そこで、市は少人数指導をどう評価しているか聞きたい。

教育長 少人数指導を取り入れた指導は、児童、生徒の算数、数学の学力向上に大きな

成果があると認識している。

議員 小中学校における学校教育は、基礎基本の学力を身につけることは当然として、一方で、人格形成をしていく大変大事な時期である。

その成長過程にある小中学生が学び場として、習熟度別ということはなじまないと考えているが、市の考えは。

教育部長 実施に当たっては、本人の定着度や希望などを考慮し、十分に納得して実施するよう配慮している。

他来年度予算編成の状況について

が必要と考えるがどうか。

福祉保健部長 障害者と高齢者の相談事業を、同じところで枠を越えて相談できる場として、福祉総合相談窓口を設けて、問題解決を図っている。

*ホスピスの設置に向け 市有地等を提供する考えは

都和連携しながら 検討していきたい

遠田 宗雄議員(公明) がん患者を取り巻く環境は、がん対策基本法の制定などにより大きく変化しており、本市でも一歩踏み込んだホスピス緩和ケアの充実が必要と思う。

そこで、ホスピスに関連する施設等について、周辺市の状況はどう変化しているのか。

福祉保健部長 あきる野市等で構成される一部事務組合による公立阿伎留医療センターでは、緩和ケア病床を新設するなどの取組を行っている。

議員 ホスピスの設置に向け、市の土地・建物等を医療施設のために提供する考えは。

福祉保健部長 都が策定を進める北多摩南部地域保健医療推進プランに、緩和ケアの実施等が盛り込まれると聞く。

本市では、同プランに基づき、都和連携しながら検討していきたい。

※ホスピス…末期がん患者など死期の近い病人を対象に、延命処置を行わず、身体的苦痛を和らげ、精神的援助をして生を全うできるように医療を行う施設